

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社エクセル
【英訳名】	EXCEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大滝 伸明
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8401
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼経理部長 太田 勝男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8404
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼経理部長 太田 勝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	116,037	87,700	235,272
経常利益 (百万円)	2,281	1,986	4,653
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	795	1,913	7,805
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,202	1,935	7,317
純資産額 (百万円)	27,126	22,653	20,864
総資産額 (百万円)	73,922	77,785	107,949
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	91.80	220.86	900.72
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	29.0	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	458	20,927	39,224
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26	10	49
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,220	22,873	41,467
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,522	10,847	12,708

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	207.51	109.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期第2四半期連結累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期のわが国経済の状況は、一部に企業業績の改善はあるものの、名目賃金の伸び悩みや在庫調整の遅れなどから、平成27年度に入り足踏み状態となっています。また、これまで世界経済の牽引役であった中国の景気減速懸念が明確になってきていることもあり、米国の利上げ見通しや海外経済の減速を背景に、当面、急速な改善は見込みにくい状況となっています。

こうした状況下、当社グループの属する電子部品業界では、従来、中国市場を中心としたスマートフォンやタブレット及びその関連部品等が好調に推移してきましたが、欧米等の先進国や中国ではスマートフォンの普及が一巡し、成熟市場となっています。

当社グループにおいては、日系顧客の海外生産シフトを含めた海外直接取引の拡大並びに海外顧客との新規ビジネス開拓に取り組み、事業規模の維持拡大に努めましたが、スマートフォン市場の価格競争や製品勢力図の急速な変化等の影響により、売上高は877億円（前年同期比24.4%減）となりました。

利益面では、売上原価833億19百万円を控除した売上総利益は43億81百万円（前年同期比4.0%増）となり、人件費11億22百万円を中心とする販売費及び一般管理費は22億5百万円であり、結果営業利益は21億75百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

営業外収益及び費用では受取配当金35百万円、負ののれん償却額31百万円、支払利息2億円及び為替差損62百万円等を計上した結果、経常利益段階では19億86百万円（前年同期比12.9%減）の利益となっております。

特別利益及び損失では、貸倒引当金戻入額4億93百万円を特別利益に計上した結果、税金等調整前四半期純利益は24億79百万円（前年同期は3億6百万円の損失）となり、税金費用等を控除して当第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は19億13百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億95百万円）となっております。なお、貸倒引当金戻入額4億93百万円の特別利益計上につきましては、平成27年3月期決算において当社子会社である卓華電子（香港）有限公司が、WINTEK社に対して有する売掛債権について、その全額を破産更生債権に振り替え、特別損失として貸倒引当金繰入額137億20百万円を計上しておりましたが、今般、市場返品に伴うWINTEK社からの請求額と、破産更生債権の一部との相殺等を行ったことによります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

大型液晶の販売が拡大し、売上高は141億99百万円（前年同期比84.0%増）となりました。

アジア

海外子会社による中小型液晶の需要低迷により販売が減少し、売上高は735億1百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

(2) 財政状態について

当第2四半期末の連結総資産は、777億85百万円（前連結会計年度末対比301億63百万円、27.9%の減少）となりました。

資産では、受取手形及び売掛金359億63百万円を中心とする流動資産が688億11百万円で、総資産の88.5%を占め、固定資産89億74百万円が残りの11.5%を占めています。

一方、負債合計551億32百万円（前連結会計年度末対比319億52百万円、36.7%の減少）のうちでは支払手形及び買掛金147億43百万円と短期借入金239億83百万円、1年内返済予定の長期借入金30億70百万円、長期借入金103億16百万円がその主なものとなっています。

純資産の部では、純資産合計は226億53百万円、前連結会計年度末対比17億88百万円、8.6%の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は108億47百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動では209億27百万円の資金を調達（前年同期は4億58百万円の使用）しました。税金等調整前四半期純利益24億79百万円を確保し、売上債権の減少107億66百万円、たな卸資産の減少188億94百万円等で資金が増加し、仕入債務の減少99億41百万円等で資金が減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動においては、調達した資金は10百万円（前年同期は26百万円の使用）でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動では228億73百万円の資金を使用（前年同期は12億20百万円の調達）しました。長短期借入金金の減少額227億25百万円がその主な要因となっています。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,086,755	9,086,755	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,086,755	9,086,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	9,086,755	-	3,086	-	3,124

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,050	11.56
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOS TON. MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	693	7.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MA SSACHUSETTS 02101 U.S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	271	2.99
株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3-5	211	2.32
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	204	2.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	156	1.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	110	1.22
株式会社南青山不動産	東京都港区南青山3丁目8-37	105	1.16
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	103	1.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	102	1.12
計	-	3,008	33.11

(注)1. 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主から除いております。

所有株式数 420千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.63%

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式
会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成25年12月2日付の大量保有報告書(変更報告
書)の写しの送付があり、平成25年11月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受
けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数が確認出来ませんので、
上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の 数(千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	102	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	239	2.63
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	18	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	15	0.17
計	-	375	4.14

3. エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成25年3月25日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年3月18日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,181	13.00

4. 平成27年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーが、平成27年8月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	10	0.12
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(Goldman Sachs International)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	279	3.08
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (Goldman Sachs Asset Management, L.P.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	49	0.54
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー (Goldman Sachs & Co.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	0	0
計		339	3.73

5. 平成27年9月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、村上世彰氏及びその共同保有者である株式会社南青山不動産が、平成27年9月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
村上 世彰	カスカーデン ウォーク、シンガポール (CUSCADEN WALK, SINGAPORE)	862	9.49
株式会社南青山不動産	東京都港区南青山三丁目8番37号	46	0.51
計		908	10.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,662,700	86,627	同上
単元未満株式	普通株式 3,655	-	同上
発行済株式総数	9,086,755	-	-
総株主の議決権	-	86,627	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エクセル	東京都港区西新橋三 丁目12番10号	420,400	-	420,400	4.63
計	-	420,400	-	420,400	4.63

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,260	11,375
受取手形及び売掛金	45,785	35,963
商品及び製品	37,758	19,082
その他	1,560	2,434
貸倒引当金	42	44
流動資産合計	98,322	68,811
固定資産		
有形固定資産	2,203	2,195
無形固定資産	46	29
投資その他の資産		
破産更生債権等	15,635	15,380
その他	7,408	6,781
貸倒引当金	15,667	15,412
投資その他の資産合計	7,377	6,749
固定資産合計	9,627	8,974
資産合計	107,949	77,785
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,422	14,743
短期借入金	44,101	23,983
1年内返済予定の長期借入金	3,076	3,070
未払法人税等	247	208
賞与引当金	138	147
役員賞与引当金	-	21
その他	783	830
流動負債合計	72,768	43,006
固定負債		
長期借入金	12,305	10,316
退職給付に係る負債	215	201
資産除去債務	6	6
負ののれん	125	93
その他	1,662	1,507
固定負債合計	14,315	12,125
負債合計	87,084	55,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	12,266	14,033
自己株式	571	571
株主資本合計	17,908	19,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,679	2,409
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	192	449
退職給付に係る調整累計額	36	35
その他の包括利益累計額合計	2,904	2,894
非支配株主持分	52	83
純資産合計	20,864	22,653
負債純資産合計	107,949	77,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	116,037	87,700
売上原価	111,823	83,319
売上総利益	4,213	4,381
販売費及び一般管理費	2,027	2,205
営業利益	2,186	2,175
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	28	35
負ののれん償却額	31	31
為替差益	54	-
その他	14	13
営業外収益合計	132	84
営業外費用		
支払利息	31	200
為替差損	-	62
その他	5	10
営業外費用合計	37	273
経常利益	2,281	1,986
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	493
特別利益合計	-	493
特別損失		
固定資産除却損	0	-
貸倒引当金繰入額	2,587	-
特別損失合計	2,588	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	306	2,479
法人税、住民税及び事業税	424	298
法人税等調整額	50	236
法人税等合計	475	535
四半期純利益又は四半期純損失()	782	1,944
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	30
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	795	1,913

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	782	1,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	270
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	257	258
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	420	8
四半期包括利益	1,202	1,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,215	1,904
非支配株主に係る四半期包括利益	12	31

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	306	2,479
減価償却費	43	40
負ののれん償却額	31	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,588	492
賞与引当金の増減額(は減少)	30	8
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	15
受取利息及び受取配当金	31	40
支払利息	31	200
売上債権の増減額(は増加)	7,373	10,766
たな卸資産の増減額(は増加)	2,854	18,894
未収入金の増減額(は増加)	144	1,326
未払又は未収消費税等の増減額	100	810
その他の流動資産の増減額(は増加)	10	215
仕入債務の増減額(は減少)	6,041	9,941
未払金の増減額(は減少)	1	277
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,029	237
その他	52	216
小計	244	21,416
利息及び配当金の受取額	30	43
利息の支払額	31	188
法人税等の支払額	212	344
営業活動によるキャッシュ・フロー	458	20,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9	15
無形固定資産の取得による支出	6	0
投資有価証券の取得による支出	14	9
その他	3	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,367	20,729
長期借入金の返済による支出	-	1,996
配当金の支払額	146	147
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,220	22,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	73
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	712	1,861
現金及び現金同等物の期首残高	9,809	12,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,522	10,847

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	621百万円	647百万円
運賃及び荷造費	381	493
賞与引当金繰入額	154	147
役員賞与引当金繰入額	21	21
退職給付費用	33	29
貸倒引当金繰入額	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	11,038百万円	11,375百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	516	528
現金及び現金同等物	10,522	10,847

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	147百万円	17円	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	147百万円	17円	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	147百万円	17円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	147百万円	17円	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,716	108,321	116,037	-	116,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,661	485	2,146	2,146	-
計	9,377	108,807	118,184	2,146	116,037
セグメント利益	96	2,087	2,184	2	2,186

(注)1 セグメント利益の調整額2百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,199	73,501	87,700	-	87,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,686	385	6,072	6,072	-
計	19,886	73,887	93,773	6,072	87,700
セグメント利益	130	2,149	2,280	104	2,175

(注)1 セグメント利益の調整額104百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	91円80銭	220円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	795	1,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	795	1,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,666	8,666

(注)当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

第56期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月27日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	147百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社エクセル

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。